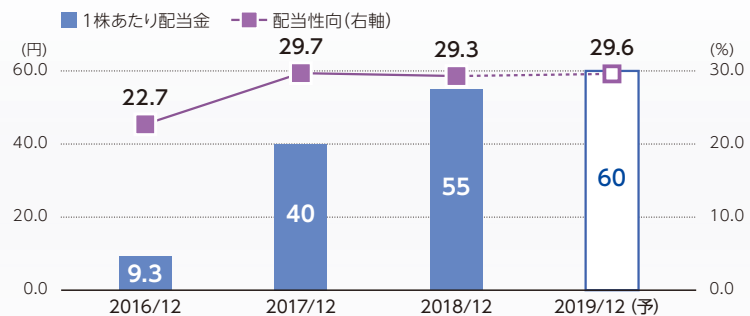


株主の皆様への利益還元について

当社は、株主の皆様への利益配分について、研究開発投資、生産体制強化、新事業開拓等の将来の企業成長に必要な内部留保資金を確保しつつ、収益状況に応じて柔軟に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当は、前期末配当金の1株当たり40円に対し15円増配の55円となります。



※2017年3月18日付で1:1,000の株式分割、及び同年10月13日付で1:3の株式分割を実施。
 ※2017/12期以前の1株当たり配当金は上記株式分割を反映し、遡求修正して表記。

株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで
 定時株主総会 3月中
 株主名簿管理人 日本証券代行株式会社
 特別口座管理機関 日本証券代行株式会社
 同事務取扱場所 日本証券代行株式会社 本店
 公告方法 電子公告により行います。
 ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない場合は、日本経済新聞に掲載します。
 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下の通りです。
<http://www.optorun.co.jp/>

ホームページのご案内



株式会社オプトラ

【東京オフィス(本社)】
 東京都豊島区西池袋1-11-1
 メトロポリタンプラザビル11階
 TEL: 03-6635-9487
 FAX: 03-6635-9497

【川越技術センター】
 埼玉県川越市竹野10-1
 TEL: 049-239-3381
 FAX: 049-239-3394



第20期 株主通信

2018年1月1日～2018年12月31日

IOT時代を切り拓く

株式会社オプトラ

証券コード：6235

社長メッセージ

当期も大幅な増収増益を達成。 IoT・AI・5G通信の新時代に対応し、光学薄膜と 新技術融合により、世界市場をリードしてまいります。

当期(2018年12月期)の連結業績は、売上高447億円(前年同期比34.1%増)、営業利益106億円(前年同期比45.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益77億円(前年同期比60.9%増)と大幅な増収増益となりました。

スマートフォン一極集中からIoT・監視カメラ・LED等を含めた多様な分野への光学薄膜応用が進んでおり、当社の2018年度売上高はそれを反映した結果となりました。売上高は伸びておりますが、売上高比率ではスマートフォンの売上高は50%未満に減少しており、その他の分野の重要性が高まっており、この傾向はさらに継続すると考えられます。

さらに、スマートフォン市場では、北米メーカー中心から中国・台湾・韓国系メーカーを含めた多様な国・地域からの受注を核とするようになってきており、カメラ機能進化や筐体裏面加飾膜の高度化に対応した当社最先端光学薄膜装置が売上高を伸ばしました。今後は5G通信への移行により、スマートフォン筐体裏面加飾膜成膜と5G通信機能強化のための新たな技術による成膜ニーズが生じるものと思われ、当社は業界最先端企業として取り組んでまいります。

IoT分野では、生体認証や車載関連を中心に売上が増加しました。とくに、車載では、世界市場へ供給するため東アジアで車載カメラ・自動車インストルメントパネル等への成膜ニーズが生じ、また国内でも車載関連の本格的な生産に備えた光学スリット装置の導入が開始されており、当社は2018年度で、国内外の受注を確保出来ました。また、カメラレンズ分野では、監視カメラの性能高度化ニーズへの対応を図る一方で、弊社が市場を開拓した得意分野であるLED分野においても、売上高が堅調に推移しました。



代表取締役社長執行役員
林 為平

世界経済は、米中貿易摩擦問題や中国経済の減速等により楽観できない状況にありますが、中長期的な基調は引き続き堅調に推移することが予想されます。弊社関連の光学薄膜装置市場におきましても、技術革新を背景に応用分野の広がりや需要の継続的拡大が見込まれます。従来の中心的な市場であるスマートフォンでは、5G対応や通信システム革新等を背景に今後も装置需要の拡大が期待されます。これに加えて、市場は今、多様化のスピードを早め、弊社の成膜装置に対する需要先が急速な広がりを見せております。

たとえば、IoT分野では、車載関連(車載カメラ、接触防止のための近接センサ、インストルメントパネル等)、半導体光学融合(半導体の小型化・薄型化の流れに呼応)、生体認証などの需要拡大が見込まれます。また、IoT以外の分野では、監視カメラ、AIのほか、LEDにおいては従来のLED照明やLED光源、さらに新技術であるマイクロLED等の需要も加わり、市場拡大が期待される状況となっております。

弊社は2018年度で、光学薄膜技術に新たな技術を融合させ、薄膜成膜の可能性をさらに高め、多様な技術ニーズに応えられるグローバルな技術開発体制を新たに構築しました。その体制の下で、すでに新技術成果が発揮され始めております。

弊社は、半導体分野で昨年完成した水平スパッタ装置、車載分野ではAR/AS膜装置等を本格的にマーケティング開始します。また、LED向けDBR/TCO膜装置も新たに完成し、市場投入いたします。今後、様々な分野に向けて新規装置投入を継続展開し、受注拡大に注力いたします。

株主の皆様には、引き続き当社グループにご支援のほどお願い申し上げます。

トピックス

新分野の拡大に向けて

市場のニーズを迅速に取り込み、新規応用分野拡大を目指す。

当社グループは、光学薄膜市場において、引き続き世界市場をリードする研究開発型企業としての地位を確固たるものとします。

そのために、技術開発本部を中心として川越・上海・台湾の横断的運営により、総合力を発揮する体制を強化し、川越では基礎研究を上海・台湾では、応用研究を加速させていきます。また、スマートフォン、IoT(自動車・生体認証・半導体・5G通信等)、AIやLEDの成膜ニーズ高度化対応のために、光学薄膜を超えた新技術を積極的に取り入れ新規装置開発をし、積極的なマーケティングにより、需要を取り込んでいきます。

さらに、引き継ぎ原価削減活動を徹底し収益性の維持・向上に努めていきます。



中期的目標

中長期的な事業拡大の一環として、M&A・出資・提携・買収も重要な事業の柱を育てるため、積極的に検討してまいります。

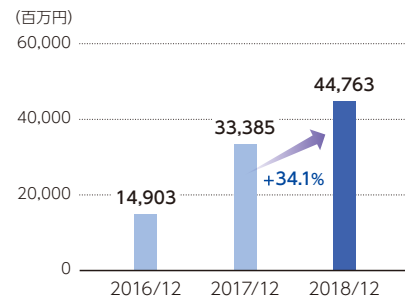
また、技術シナジーを発揮するため投資・提携により国内外先との関係づくりに注力すると共に、投資リターンにより事業収益性の向上に努めてまいります。

株主還元

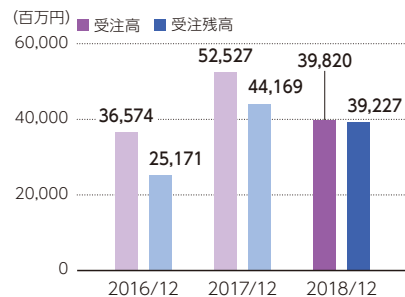
連結配当性向30%程度を目安に、引き続き、安定的な配当を目指してきます。

連結財務ハイライト

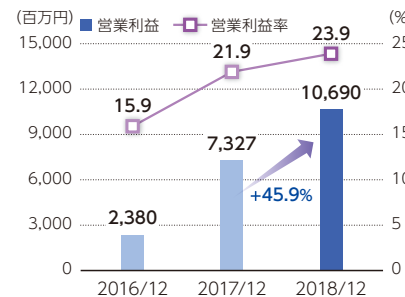
売上高



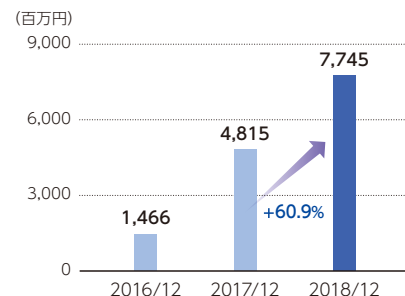
受注高／受注残高



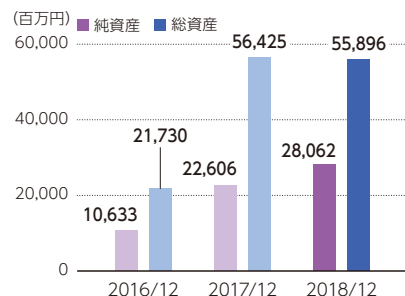
営業利益／営業利益率



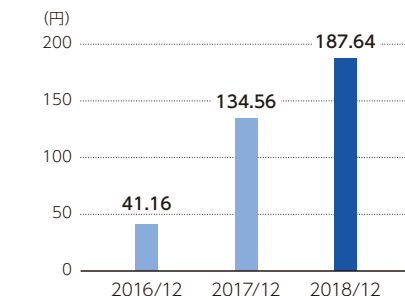
親会社株主に帰属する当期純利益



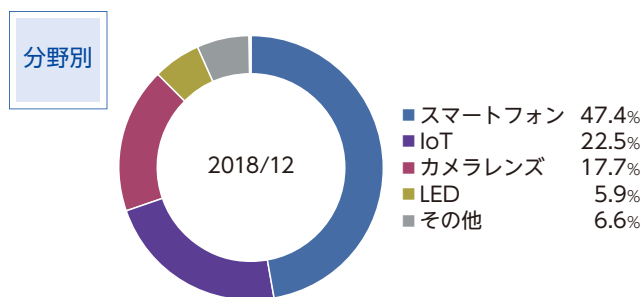
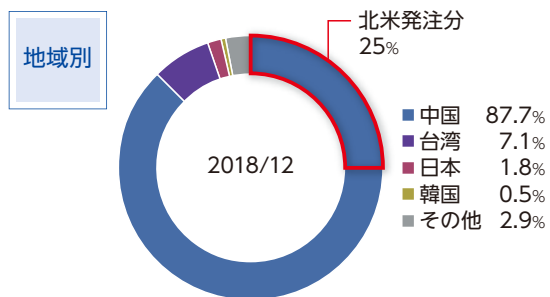
純資産／総資産



一株当たり当期純利益



地域別・分野別の売上構成比



要約連結財務諸表

貸借対照表

	2017/12	2018/12
資産の部		
流動資産	52,255	49,567
固定資産	4,169	6,329
有形固定資産	2,862	2,843
無形固定資産	81	65
投資その他の資産	1,226	3,420
資産合計	56,425	55,896
負債の部		
流動負債	32,038	25,935
固定負債	1,780	1,898
負債合計	33,818	27,834
純資産の部		
株主資本	22,097	28,385
資本金	400	400
資本剰余金	9,052	9,193
利益剰余金	12,871	18,980
自己株式	△ 226	△ 188
純資産合計	22,606	28,062
負債純資産合計	56,425	55,896

損益計算書

	2017/12	2018/12
売上高	33,385	44,763
売上原価	19,231	27,326
売上総利益	14,154	17,436
販売費及び一般管理費	6,826	6,745
営業利益	7,327	10,690
営業外収益	139	494
営業外費用	371	192
経常利益	7,095	10,992
特別利益	31	10
特別損失	—	255
税金等調整前当期純利益	7,126	10,748
法人税、住民税及び事業税	2,461	2,901
法人税等調整額	△ 152	△ 223
親会社株主に帰属する当期純利益	4,815	7,745

キャッシュ・フロー計算書

	2017/12	2018/12
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,695	9,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,768	△ 2,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,446	△ 10,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	△ 707
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,536	△ 4,153
現金及び現金同等物の期首残高	5,357	19,893
現金及び現金同等物の期末残高	19,893	15,740

株式情報

(2018年12月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 177,432,000株
 発行済株式総数 44,358,000株
 株主数 11,478名

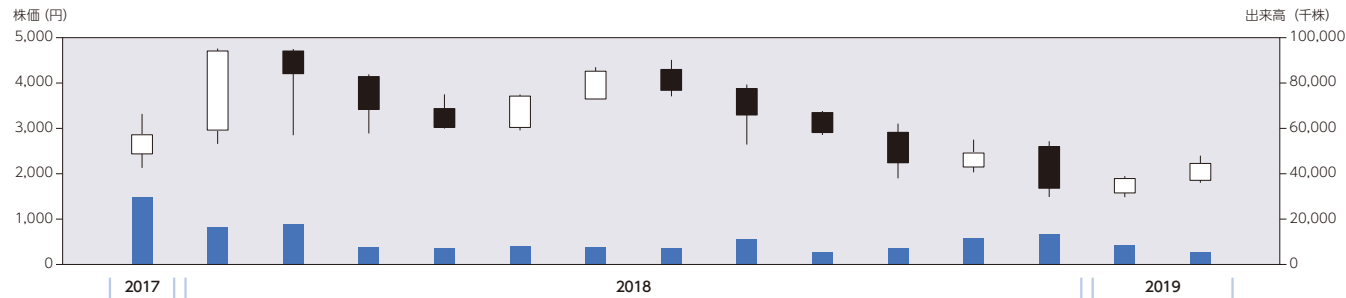
大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
浙江水晶光电科技股份有限公司	7,295	17.61
株式会社アルバック	4,938	11.92
孫 大雄	2,591	6.26
JSR株式会社	2,310	5.58
理研電線株式会社	1,275	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,058	2.55
肖 連豊	978	2.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	975	2.36
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT	855	2.06
株式会社オハラ	750	1.81

(注) 1. 当社は、自己株式を2,934千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株価・出来高の推移(月足)

※2017年12月20日株式上市



会社情報

(2018年12月31日現在)

会社概要

会社名 株式会社 オプトラン
 (OPTORUN Co.,Ltd.)
 住所 【東京オフィス(本社)】
 東京都豊島区西池袋1-11-1
 メトロポリタンプラザビル11階
 【川越技術センター】
 埼玉県川越市竹野10-1
 設立 1999年8月25日
 資本金 400百万円
 事業内容 光学薄膜装置等の製造販売
 従業員数 636人
 グループ会社 子会社4社、持分法適用会社2社

役員 (2019年3月27日現在)

取締役				執行役員			
取締役会長	孫	大雄		社長執行役員	林	為平	
代表取締役社長	林	為平		専務執行役員	高橋	俊典	
取締役	高橋	俊典		専務執行役員	範	寶	
取締役	範	寶		執行役員	奚	建政	
取締役	林	敏*					
取締役	樋口	武*					
取締役	山崎	直子*					
監査役							
常勤監査役	小林	信一					
監査役	清野	英夫*					
監査役	俞	建初*					

*は社外

拠点ネットワーク

